

平成14年8月5日

福井県における市町村合併に向けての緊急提言

福井経済同友会
代表幹事 川田 達男
代表幹事 前田 征利

平成12年4月の地方分権一括法の施行に伴い、本格的な地方分権時代が到来し、地方自治体には、これまで以上に政策立案能力の向上や強化が求められることになった。また、国内外の経済が低迷する中、歳入の伸びは期待しがたく、一方では、少子高齢化が進む中、介護保険や年金などの社会保険関係の支出増は必至であり、財政危機は更に深刻化することが確実視される。本年度の県内市町村の当初予算でも、ほとんどの自治体で財政調整基金などの貯金を取り崩しての編成となっている。

当会では、早くから地方分権時代の到来を予測し、平成9年1月に「50万人広域経済ゾーン構想」をとりまとめ、地方自治体の規模拡大による行政コスト削減を提案し、その後も引き続き地方行財政改革の研究を行ってきた。その結果、地方分権下における地域経営においては、市町村合併は「地方自治」を活かし、魅力ある地域づくりと広域連携でさまざまな行政サービスの高度化や多様化に対応できる「地域が自立」する基盤作りのため絶好のチャンスであるとの結論に至った。

このような観点から、2002年の年頭所感 **Do or Die ! 「真の改革」の実現をめざして～自己変革・自己努力・自己責任～** において、郷土福井県の活力ある未来を創造するためには、市町村における行財政基盤の強化が最優先課題であり、**市町村の政策立案・行政施行能力の向上と行財政コストの削減を図ることができる「市町村合併」が究極の地方行政改革であるとして、お互いに目先の利害にとらわれることなく、強力かつ早急に着手すべきとの意見表明を行ったところである。**

しかしながら、合併特例法の期限までわずか2年余りとなった現在も、本県の市町村における合併に向けた取組みは極めて低調で、他県のような合併協議会は設置されてはいない。

われわれは、厳しい企業経営を勝ち抜いてきた経験者として、また、地域の経済の担い手である納税者として、このような事態を深刻に憂慮しており、平成17年3月末の市町村合併特例法の期限までに、県内すべての市町村において、従来の市町村合併の概念を捨て去って、真剣に合併実現に向けての検討が図られるべきであると考え、以下の緊急提言を行うものである。

- 1 年内に県内のすべての市町村で一刻も早く合併協議会が設置されるよう、市町村長が高い志をもってリーダーシップを発揮し、情報公開と住民の参加を得て強力的に推進すること
- 2 市町村議会は、主権者である住民の代表としての責任がある。地域の将来像を形成するために、既得権益にとらわれることなく、住民との合意形成に最大限の努力をなし、いやしくも財政再建団体や自治体の破産に至らぬよう市町村合併に積極的に取り組むこと
- 3 市町村は、自らの行政コストの実態や予測などを具体的な数字で開示することで、合併が必要不可欠であることを明示すること
- 4 県は、市町村合併論議に積極的に関わり、住民に様々な角度から合併が不可避であることを明示すること

歳入低迷の長期化が予想され、少子高齢化、生産年齢人口の減少に直面するとともに、地方分権新時代の下での厳しい地域間競争にさらされる本県にとって、県民が従来と同じような行政サービスの受益を期待するのであれば、合併を通じて市町村の行政能力の向上と行財政コストの削減により、行財政基盤を強化することは、一刻の猶予も許されず、早急なる実現が求められる課題である。

本緊急提言を受けて、「真の改革」を行うとの認識に立って、各市町村においては早急かつ適正なる情報公開と具体的な取り組みを進めるとともに、住民においては、全員が個々に責任を負うべき課題として、総力を結集して、積極的に市町村合併の実現に向けて立ち向かうべきであると考えます。

以上